

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

ノバック
5079・100株
3月31日東証2部上場

■兵庫姫路の中堅ゼネコン

土木工事・建築工事業を展開する。土木工事業では社会インフラ建設工事を展開。洪水対策事業のシールド工事、高速道路の新設及び橋梁下部工事・遮音壁工事や長命化事業の耐震補強工事を数多く手掛ける。建築工事業では、民間企業発注の共同住宅工事を主とし、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を手掛ける。

近年の自然災害に対応するための防災・減災、老朽インフラの維持・補修などインフラ整備が始動し、今後の活躍が期待される可能性はある。ただ、東証2部上場で社歴も長く、個人投資家にはやや地味との印象が先行しやすいだろう。

公開規模については30億円前後となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月14日
ブックビルディング期間	3月15日～3月22日
公開価格決定	3月23日
申込期間	3月24日～3月29日
払込日	3月30日
上場日	3月31日

類似会社3社			
南海辰村<1850>	7.0倍(連)	→	2,643円
森組<1853>	9.9倍	→	3,738円
植木組<1867>	7.5倍(連)	→	2,832円

(PERは3月10日ザラバの会社側予想ベース)

ノバック

5079・100株
3月31日東証2部上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2018/4	29,667	-	3,056	-	2,047	-
2019/4	30,561	3.0%	2,688	-12.0%	1,815	-11.3%
2020/4	27,613	-9.6%	1,821	-32.2%	1,219	-32.8%
2021/4	30,551	10.6%	2,504	37.4%	1,712	40.4%
2022/4予	32,923	7.8%	2,662	6.3%	1,937	13.1%
2021/10 2Q	17,637	-	1,874	-	1,279	-
予想EPS/配当	単独：377.58円/100.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2022年4月期の業績は、売上高が前期比7.8%増の329.2億円、経常利益が同6.3%増の26.6億円と増収増益の見通しとなっている。

同社が属する建設業界全体の動向については2020年度はコロナ禍による民間投資の減少により、名目建設投資は前年度比2.5%の減少となる見込みであるが、2021年度以降の見通しは、2021年度が前年度比3.2%の増加、2022年度が前年度比0.3%の増加となっており、コロナ禍が再拡大しなければ、中長期的には首都圏を中心とする大型再開発や自動化・省力化などの設備投資は継続するものと見込まれる。また、近年の自然災害に対応するための防災・減災、老朽インフラの維持・補修などインフラ整備が始動しており(「国土強靱化のための5か年加速化対策)」、公共投資への一定の増強が想定される。

そのため、コロナ禍が再拡大しない限り、市場環境は堅調推移するものと見込まれる。このような市場環境下、同社は、景気変動の影響が少ない公共工事を軸とした土木工事業、及び、景気に左右されるものの投資額の多い民間工事を軸とした建築工事業の二大セグメントを推進することにより、事業の安定化を図っている。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高176.3億円で53.5%、経常利益18.7億円で70.3%となっている。

基本概要	
所在地	兵庫県姫路市北条一丁目92番地
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長立花充(昭和31年11月26日生)
設立	昭和40年4月28日
資本金	4億6500万円(令和4年2月25日現在)
従業員数	289人(令和4年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	5,130,000株(予定)
公開株式数	公募 480,000株 売 出 320,000株 (オーバーアロットメントによる売出120,000株)
想定公開規模	29.1億円~30.9億円(OA含む)
事業内容	土木工事・建築工事業

ノバック

5079・100株

3月31日東証2部上場

売上高構成比率（2021/4実績）

品目	金額		比率	
土木工事業	12,940	百万円	42.4	%
建築工事業	17,599	百万円	57.6	%
その他事業	12	百万円	0.0	%
合計	30,551	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	野村証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
ノバック従業員持株会	25.98%	180日間
立花 充（社長）	7.33%	180日間
石田 久男	7.24%	180日間
大谷 敏博	5.03%	180日間
山本 博和	4.25%	180日間
牧野 久	4.03%	180日間
東山 正人	3.82%	180日間
大谷 敏彦	3.05%	180日間
大谷 博三	3.05%	180日間
齋木純一郎	2.51%	180日間

その他情報

手取金の使途	(1)設備資金及び(2)運転資金に充当する予定		
関係会社	-		
VC売却可能分 (推定)	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）		
直近有償第三者 割当	年月日	-	
	割当先	-	
	発行価格	-	

■ 銘柄紹介

同社は、土木工事、建築工事を主な事業として取り組んでいる。同社の事業とセグメントとの関連は、次のとおり。

(1) 土木工事事業

同社の土木工事事業は、国土交通省各地方整備局中心の中央官庁、東京都・姫路市を含む地方自治体、西日本高速道路(株)を含む高速道路会社の官公庁発注工事を中心とした社会インフラストラクチャー建設工事(道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事)を展開している。昨今頻発する台風や集中豪雨による河川の氾濫・洪水などの自然災害の増加に伴う災害復旧工事や堤防の強化及び予測されている東南海地震に備えての道路ネットワーク整備事業等での国土交通省各地方整備局・各地方自治体・各高速道路会社の工事を受注展開、拡大することで事業を進めている。

同社は、本社(姫路)以外に、東京本店、支店8拠点(東北支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、広島支店、四国支店、九州支店)及び営業所2拠点(盛岡営業所、和歌山営業所)を開設し、年間15件前後の工事を首都圏・関西圏を中心に東北地方・中部地方・中国地方・四国地方・九州地方等の各方面で受注し施工している。そのなかで主な施工実績は、首都圏・関西圏・中部地方では洪水対策事業のシールド工事や高速道路の新設及び4車線化整備事業のための橋梁下部工事・遮音壁工事や長命化事業の耐震補強工事を数多く手掛け、本社のある兵庫県では沿川を洪水から守る(治水)と農業用水の確保(利水)や河川環境の保全(環境)を目的としたダム工事を施工している。

また、東北地方・中国地方では東日本大震災や広島豪雨災害など自然災害に伴う災害復旧工事や河川堤防の強化としての築堤護岸工事や堰堤工事及び北海道新幹線のトンネル工事にも積極的に取り組んでいる。

(2) 建築工事事業

同社の建築工事事業は、民間企業発注の共同住宅工事を主として、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を手掛けている。民間企業発注の共同住宅工事について、本社、東京本店及び大阪支店において、年間15件前後の工事を首都圏・関西圏・中部圏を中心に受注している。様々な事業主物件の実績があることから、長期にわたって培われた技術力及び経験、ノウハウを生かして、事業主に応じた要望への対応が可能であり、品質向上と事業主に喜ばれる対応に努めている。

例えば、顧客の事業の立ち上げ時から参画し、現地調査、概算見積書の早期提出、コスト低減提案など、顧客のニーズを的確に捉えた営業活動に取り組んでいる。共同住宅工事以外の施工実績として、高速道路での西日本最大級サービスエリアの休憩施設新設工事、小・中・高等学校の新設工事や耐震補強工事、特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設、庁舎の建替工事、医療施設関係や物流倉庫、商業施設などを手掛けている。非住宅分野の建築物にも積極的に取り組むとともに、リニューアル・コンバージョン等既設建物の改修等の分野も視野に事業展開をしている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp